

平成26年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	学校施設耐震化推進事業		担当部署	教育委員会 教育総務課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	学校教育法第5条、地方自治法第180条の8、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条1項7号、建築物の耐震改修の促進に関する法律	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり			
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			
(小項目)	教育行政				
施策	1	教育行政の充実			
基本事業	7	安全で安心な教育環境の整備充実	事業期間	開始	平成 20 年度
			事業期間	終期	未定

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 小中学校校舎・体育館、および幼稚園園舎						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市立幼稚園、小・中学校施設の耐震化を適切に推進する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	単位
		年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]	64.3 [99]	85.9 [130]	90.5 [134]	97.9 [139]	97.9 [140]	% [棟]

◎実施結果(DO)

事業実施内容	25年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	当初予算に計上できなかった校舎補強事業や体育館耐震診断事業について、国の補助制度を積極的に活用し、補正予算での対応を図り、事業の前倒しを行った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		24年度実績	25年度実績	26年度目標	27年度目標	28年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	耐震性ありと診断された棟および前年度までに耐震化が完了した棟数	93	99	134	139	140	棟
	2	年度中に耐震化が完了した棟数	6	31	5	11	1	棟
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	年度末における耐震化率[事業対象施設のうち耐震性が確保された棟数]		64.3 [99]	83.3 [130]	—	—	—	% [棟]
	目標達成率(実績/目標)		96.9		—	—	—	%

コスト分析		24年度実績	25年度実績	26年度	27年度	28年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)	626,787	1,323,165	410,808	1,680,121	961,002	千円	
	財源内訳	国	240,138	284,541	70,556	295,482		145,775
		県	0	2,816	0	0		0
		地方債	331,900	681,100	252,200	1,038,400		611,400
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	54,749	354,708	88,052	346,239		203,827
事業にかかる人件費 (人件費内訳の合計)		27,371	27,371	—	—	—	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	4.2	4.2					
	臨時職員等(2,012千円/人)							
総事業費 (事業費と事業にかかる人件費の合計)		654,158	1,350,536	410,808	1,680,121	961,002	千円	

【事務事業名：学校施設耐震化推進事業】

◎平成26年の実施状況(DO)

現在の実施状況	小中学校校舎については、今年度から改築工事に着手する第一中学校を除く全ての校舎の耐震化が完了する予定である。小中学校の屋体についても、H27年度に改築を予定している鳴門東小学校を除く全ての屋体の耐震化が完了する予定である。 幼稚園舎については、耐震診断の結果をうけて、7園の補強工事及び非構造部材補強工事(又は改築工事)の設計を行う。そして、それぞれの建物の非構造部材についても、順次、補強設計、工事に取りかかる予定である。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価			理由等所見欄
	10	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 教育行政の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価			理由等所見欄
	8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input checked="" type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価			理由等所見欄	
8	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	/10	<input type="checkbox"/>		⑤ 効率性向上の余地はない。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	学校施設耐震化率をできるだけ早い段階で100%を目指すとともに、非構造部材についての対策を進めていく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 ▼ ▼			
	どのように改革するのか	非構造部材についても、計画的に対策を進めるため、事業を拡充する。			